

1. 基本情報

- (1) 国名：ミャンマー連邦共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：エーヤワディ地域
- (3) 案件名：農業所得向上計画（フェーズ2）
(Agriculture Income Improvement Project (Phase 2))
- (4) 計画の要約：本計画は、エーヤワディ地域において、農業生産・流通インフラの整備及び営農技術の普及、農業機械化の推進を行うことにより、同地域の農業生産性の向上を図り、もって同国の都市・農村間の均衡ある発展に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性**(1) 本計画を実施する外交的意義**

中国とインドの間に位置し、地政学的重要性及び経済発展への大きな潜在力を有するミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」という。）の安定は、地域全体の安定と繁栄に直結する。また、日本は、基本的な価値観を共有するパートナーとして、2016年4月に発足したアウン・サン・スー・チー国家最高顧問が率いる現政権による民主化、国民和解、経済発展の取組を全面的に支援している。

2016年11月、安倍総理大臣とアウン・サン・スー・チー国家最高顧問の会談において、日本は、ミャンマーの国民和解を経済面から支えるため、同国の州・地域間のバランスある開発を全面的に支持すべく、9の柱からなる「日本・ミャンマー協力プログラム」を発表した。本事業は、農業生産・流通インフラの整備及び営農技術の普及、農業機械化の推進を行うことで、農業生産性の向上を図り、もって都市・農村間の均衡ある発展に資するもの。同プログラムで柱の1つである「地方の農業と農村インフラの発展」の着実な実施に寄与することから外交的意義は高い。

(2) 当該国における農業セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ミャンマーでは国民の約6割が農業分野に従事し（2011年、国連食料農業機関（以下「FAO」という。）、GDPに占める農林水産業の割合は約30%（2016年、ミャンマー中央統計局）と、農業分野の比重が高い。他方、農業が主要産業である農村部の貧困率は23%と、都市部の9%（2015年、世界銀行）より高く、都市・農村間の格差が生じている。均衡ある発展を実現するためには、農村部の主要収入源である農業の発展を通じた所得の向上が求められる。特に、米は農業生産額の約4割を占めており（2016年、FAO）、作付面積・単収の両面から生産量拡大の余地が大きく、重要性が高い穀物である。他方、穀物生産を振興する上で輪中堤等の農業生産インフラ、道路等の流通インフラの整備の遅れ、また営農技術の普及や農業機械化の遅れが課題となっており、農業所得に影響を与えている。こうした背景から、JICAが実施した「集約的農業推進プログラム準備調査」（2016年）において、当国政府は優先的に整備を行うべき3つの地域（サガイン地域シュエポー、エーヤワディ地域、マンダレー地域）を決定し、シュエポーを対象に「農業所得向上事業」（2018年3月L/A調印）を実施中である。

「農業所得向上事業（フェーズ2）（以下「本事業」という。）」の対象地域であるエーヤワディ地域は、貧困率は32.2%と高く（全国平均は19.4%）、貧困人口は国内で最も多い（約

200万人)。同地域の住民の多くが農業に従事し、国内最大の農地面積（約200万ha）を有し、米の30%を生産するなど、国内の安定的な食糧供給に重要な役割を担う。他方、雨期作の単収は3.36t/haと他地域と比較して最も低く、雨期には降雨の集中（3,000mm）や河川水位の上昇により洪水・湛水が引き起こされている一方で、農地を囲う輪中堤や水門の老朽化、排水路の土砂の堆積が進んでいる。また、同地域は未舗装の道路が多く、雨季には一部区間が通行不能になる等、農産物輸送の効率が低い。さらに、生産性を向上するためには肥料・農薬の適正な使用などの営農技術の普及や、農業機械化の推進等を図る必要がある。

ミャンマー政府は、「経済政策」（2016年7月）において、州・地域間の公平な経済発展を重要指針として掲げており、農業畜産灌漑省は「農業セクター第二次五か年計画」（2016年度～2020年度）において、「革新的・持続的な生産・加工・流通技術を活用し、多様で安全で栄養価の高い食料・農産物を生産し、国内外の需要に応じて、農村部の住民やアグリビジネス企業が収益を得ること」を目標としており、本計画はこれら方針に合致する。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

- ア) 輪中堤・水門・排水路の改修・整備（直営工事、水門は国際競争入札）
- イ) 農村道路・地方道路改修、橋梁改修（国内競争入札）
- ウ) 圃場整備（約2,000ha）（直営工事、機材は国際競争入札）
- エ) 農業機械修理センター強化（1ヶ所）（工事は国内競争入札、機材は国際競争入札）
- オ) 営農技術普及
- カ) 洪水監視システムの導入（2ヶ所）（国際競争入札）
- キ) コンサルティング・サービス（詳細設計、施工監理、実施機関の能力強化等）（ショート・リスト方式）

② 期待される開発効果

主要作物の単収の増加、作付面積の増加、生産高の増加、主要精米工場からヤンゴンまでの輸送時間の短縮、洪水リスクの軽減等。詳細は協力準備調査で確認する。

（ご参考）

| 指標名 | 基準値（2015年実績値） |
|------------------------|------------------------------------|
| 主要作物別単収（t/ha） | 雨季稲：3.36 夏季稲：4.49 |
| 作付面積（ha） | 雨季稲：72,000 夏季稲：39,000 |
| 主要作物別生産高（t） | 雨季稲：242,000 夏季稲：175,000 |
| 主要精米工場からヤンゴンまでの輸送時間（分） | マウビンーヤンゴン間：210 ミャウンミャーヤンゴン間：360 |

③ 借入人（円借款の場合）：ミャンマー連邦共和国政府

④ 計画実施機関／実施体制：農業畜産灌漑省（灌漑・水利用管理局、農業機械化局、農業局、農地管理・統計局）、および建設省（農村道路局、道路局）

⑤ 他機関との連携・役割分担：特になし。

⑥ 運営／維持管理体制：農業畜産灌漑省が輪中堤・排水施設、農業機械修理センター、洪

水監視システムを、建設省が道路・橋梁を、農家を組織化した水利組合が圃場整備地区を維持管理する。

(2) その他特記事項：

- 軽量で耐久性の高い二相鋼ステンレス素材の水門などの本邦技術活用が期待される。
- 環境社会配慮：本計画は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる道路セクター及び農業セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大ではないと判断されるため、カテゴリBに分類される。
- ジェンダー分類：GI（S）（ジェンダー活動統合案件）に該当し、協力準備調査にてジェンダー活動統合ニーズを確認する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

ミャンマー向け円借款「南ナウイン灌漑事業」の事後評価結果等から、灌漑整備事業においても農家に対する農業技術、経営、流通面での知識の向上を図るべきとの教訓を得ており、また、過去の事後評価結果等から、末端水路の維持管理に関して参加型水管理体制の構築と能力強化が重要であると指摘されている。本事業では、営農技術普及をコンポーネントの一つに位置づけ、農家の知識向上を図るとともに、本事業により整備する末端水路において水利組合を設立し、維持管理体制の構築を図る想定。

以 上

[別添資料] 地図

農業所得向上事業フェーズ2 地図

